

2017年5月19日

**平成28年度決算のお知らせ**

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：永井泰浩）の平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）決算についてお知らせします。

**【収入保険料】**

平成28年8月に発売した通貨選択型終身保険（やさしさ、つなぐ等）の販売好調により、収入保険料は1兆711億円となり、3期連続で1兆円の販売を達成しました。（グラフ1参照）

**【契約および総資産の状況】**

保有契約件数は前年度末比18.7%増の920千件、保有契約高は前年度末比15.7%増の5兆6,807億円と順調に増加しました。（グラフ2参照）

これに伴い、総資産は前年度末から12.5%増加し5兆8,380億円となりました。

**【損益の状況】**

豪州金利の上昇に伴う外貨建て定額終身保険の責任準備金積立負担の減少等により、当期純利益（税引後）は207億円と8期連続の黒字となりました。

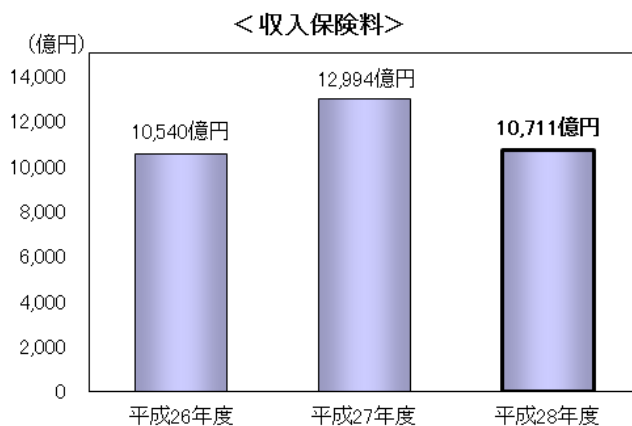
**【健全性の状況】**

ソルベンシー・マージン比率は1,030.5%となり、十分な支払余力を維持しています。また、実質純資産額は前年度末から15.5%増加し5,682億円となりました。

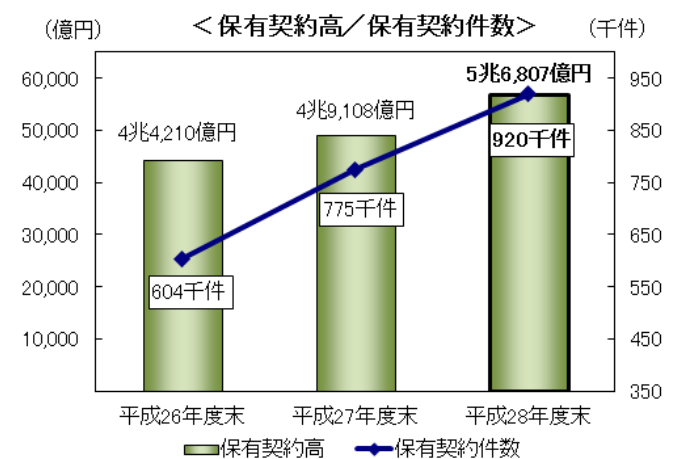
なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（平成29年5月19日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	<b>A+</b>
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	<b>AA-</b>

(グラフ1)



(グラフ2)



なお、当社はヨーロッパ・エンベディッド・バリュー（EEV）の状況を別途開示していますので、そちらも併せてご覧ください。平成28年度末EEVは3,753億円（前期末比+414億円）となりました。

<p>&lt;本件に関するお問い合わせ先&gt;</p> <p>三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 経営企画部 広報担当 電話 03-3279-9001</p>
---

## 平成28年度決算について

三井住友海上プライマリー生命（社長 永井 泰浩）の平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成28年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成28年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	9 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 平成28年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	21 頁

以上

# 1. 主要業績

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	449	169.6	24,467	158.0	597	132.9	33,352	136.3
個人年金保険	325	95.9	24,640	85.8	323	99.2	23,455	95.2
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個人保険	205	130.8	10,965	127.2	10,965	—	158	76.8	9,026	82.3	9,026	—
個人年金保険	29	102.5	1,660	102.2	1,660	—	24	82.5	1,296	78.1	1,296	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	159,838	157.6	221,732	138.7
個人年金保険	324,230	92.6	310,412	95.7
合 計	484,069	107.2	532,144	109.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	57	53.6	46	81.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	73,626	125.9	66,724	90.6
個人年金保険	106,020	92.2	92,216	87.0
合 計	179,646	103.6	158,941	88.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,300,187	123.2	1,083,895	83.4
資産運用収益	62,867	12.2	185,621	295.3
保険金等支払金	638,577	66.0	469,395	73.5
資産運用費用	160,486	454.6	1,527	1.0
経常利益	39,959	225.0	57,692	144.4

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,191,230	111.4	5,838,048	112.5

## 2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	597	33,352	302	20,170	-	-	899	53,523
	災害死亡	3	161	41	651	-	-	45	812
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	323	23,455	-	-	323	23,455	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 3. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 平成28年度の資産の運用状況

##### ① 運用環境

平成29年3月31日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	18,909.26	円	(前決算期末比+12.83%)
	TOPIX配当込み	2,176.87		(前決算期末比+14.69%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	0.065	%	(前決算期末 △0.050%)
外国株式市場：	MSCIコクサイ			
	(現地通貨ベース)	8,316.40		(前決算期末比+18.21%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	2.388	%	(前決算期末 1.770%)
外国為替市場：	円/米ドル	112.19	円	(前決算期末比 △0.43%)
	円/ユーロ	119.79	円	(前決算期末比 △6.19%)
	円/豪ドル	85.84	円	(前決算期末比 △0.48%)
	円/NZドル	78.43	円	(前決算期末比 +0.71%)

##### ② 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っております。

##### ③ 運用実績の概況

平成28年度末における一般勘定資産残高は32,887億円となり、前年度末比で6,253億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額商品の保有増により、前年度末より4,577億円増加し、残高は23,957億円となっております。

また、平成28年度の資産運用収益は104,240百万円、資産運用費用は1,527百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	146,365	5.5	138,874	4.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	34,997	1.3	41,499	1.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	813,920	30.6	965,032	29.3
有価証券	1,380,196	51.8	1,855,176	56.4
公 社 債	116,501	4.4	131,366	4.0
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,255,692	47.1	1,715,807	52.2
公 社 債	1,242,754	46.7	1,685,360	51.2
株 式 等	12,938	0.5	30,447	0.9
その他の証券	8,002	0.3	8,002	0.2
貸付金	160,609	6.0	208,643	6.3
不動産	276	0.0	246	0.0
繰延税金資産	33,754	1.3	43,644	1.3
その他	93,268	3.5	35,671	1.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	2,663,389	100.0	3,288,788	100.0
うち外貨建資産	1,937,994	72.8	2,395,721	72.8

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	△ 3,493	△ 7,491
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	34,997	6,502
商品有価証券	-	-
金銭の信託	287,752	151,111
有価証券	143,546	474,979
公 社 債	6,956	14,864
株 式	-	-
外 国 証 券	128,589	460,115
公 社 債	115,651	442,606
株 式 等	12,938	17,508
その他の証券	7,999	0
貸付金	160,122	48,033
不動産	△ 27	△ 30
繰延税金資産	3,792	9,890
その他	△ 12,151	△ 57,597
貸倒引当金	-	-
合 計	614,539	625,398
うち外貨建資産	301,150	457,726

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	47,603	60,761
預貯金利息	111	147
有価証券利息・配当金	45,143	53,841
貸付金利息	2,024	6,400
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	323	371
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	14,512
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15,264	1,306
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	15,263	1,306
その他	0	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	27,658
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	62,867	104,240

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	3	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	16,492	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	352	1,299
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	351	1,299
その他	0	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	0	1
金融派生商品費用	93	174
為替差損	67,234	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	156	51
合 計	84,333	1,527



(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	△ 2.84	△ 2.83
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.08	0.01
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 2.40	1.73
有価証券	△ 0.47	5.30
うち公社債	0.40	0.39
うち株式	-	-
うち外国証券	△ 0.56	5.76
貸付金	7.66	4.74
不動産	-	-
一般勘定計	△ 0.96	3.68
うち海外投融资	△ 1.58	4.76

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	749,221	△ 31,146	846,000	△ 2,594

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	1,033,106	1,097,849	64,743	65,010	△ 266	1,431,806	1,459,722	27,916	43,338	△ 15,422
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	432,150	446,787	14,636	14,764	△ 127	583,454	593,901	10,447	12,854	△ 2,406
公社債	107,091	109,880	2,788	2,792	△ 3	106,313	107,991	1,678	2,035	△ 357
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	219,219	229,207	9,988	10,112	△ 123	299,704	307,376	7,672	9,721	△ 2,049
公社債	206,683	216,269	9,585	9,709	△ 123	271,335	276,929	5,593	7,642	△ 2,049
株式等	12,535	12,938	402	402	-	28,368	30,447	2,078	2,078	-
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	8,001	8,002	1	1	-
買入金銭債権	34,997	34,997	-	-	-	41,499	41,499	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
その他	62,841	64,699	1,858	1,858	-	117,936	119,031	1,095	1,095	-
合 計	1,465,256	1,544,636	79,380	79,774	△ 394	2,015,260	2,053,624	38,363	56,192	△ 17,828
公社債	113,713	116,538	2,825	2,829	△ 4	129,687	131,299	1,611	2,062	△ 451
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,245,704	1,320,398	74,694	75,085	△ 390	1,708,135	1,743,791	35,655	53,033	△ 17,377
公社債	1,233,168	1,307,460	74,291	74,682	△ 390	1,679,767	1,713,343	33,576	50,954	△ 17,377
株式等	12,535	12,938	402	402	-	28,368	30,447	2,078	2,078	-
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	8,001	8,002	1	1	-
買入金銭債権	34,997	34,997	-	-	-	41,499	41,499	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
その他	62,841	64,699	1,858	1,858	-	117,936	119,031	1,095	1,095	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ平成27年度末は62,841百万円、1,858百万円、平成28年度末は117,936百万円、1,095百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
金 銭 の 信 託	813,920	813,920	-	-	965,032	965,032	-	-

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	749,221	△ 31,146	846,000	△ 2,594

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の 信 託	62,841	64,699	1,858	1,858	117,936	119,031	1,095	1,095

## 4. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成27年度末	平成28年度末	科 目	平成27年度末	平成28年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	136,349	141,458	保険契約準備金	4,888,353	5,561,432
預貯金	136,349	141,458	支払備金	9,605	12,418
コールローン	16,175	-	責任準備金	4,878,748	5,549,014
買入金銭債権	34,997	41,499	代理店借	9,668	4,984
金銭の信託	813,920	965,032	再保険借	3,074	7,199
有価証券	3,906,188	4,404,883	その他の負債	110,019	42,675
国債	59,983	68,744	未払法人税等	2,110	2,911
地方債	13,881	6,739	未払金	77,114	8,672
社債	42,637	55,882	未払費用	5,086	4,550
外国証券	1,255,692	1,715,807	預り金	19,181	19,343
その他の証券	2,533,993	2,557,710	金融派生商品	36	6
貸付金	160,609	208,643	リース債務	368	207
保険約款貸付	436	422	資産除去債務	130	132
一般貸付	160,173	208,220	仮受金	5,990	6,851
有形固定資産	749	560	価格変動準備金	55,093	84,000
建物	276	246	負債の部合計	5,066,210	5,700,291
リース資産	322	188	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	150	126	資本金	41,060	41,060
無形固定資産	4,748	4,471	資本剰余金	24,735	24,735
ソフトウェア	4,722	4,467	資本準備金	24,735	24,735
リース資産	25	3	利益剰余金	48,686	64,435
再保険貸	139	2,851	利益準備金	859	1,850
その他資産	83,598	25,001	その他利益剰余金	47,826	62,585
未収金	70,412	3,798	繰越利益剰余金	47,826	62,585
前払費用	300	362	株主資本合計	114,481	130,230
未収収益	11,719	16,023	その他有価証券評価差額金	10,538	7,522
預託金	135	3,810	繰延ヘッジ損益	-	3
金融派生商品	184	2	評価・換算差額等合計	10,538	7,525
仮払金	845	1,005	純資産の部合計	125,019	137,756
繰延税金資産	33,754	43,644			
資産の部合計	5,191,230	5,838,048	負債及び純資産の部合計	5,191,230	5,838,048

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
  - (1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
  - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)
  - (3) その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
2. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて通貨別に小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。

また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)

当期より、運用環境に応じた運用手法及びALMの高度化を図る目的で、米ドル建て個人保険契約の一部について小区分を縮小しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - (1) 建物及びその他の有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
5. 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当年度末における支給見込額を未払費用に計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
12. 無形固定資産の減価償却の方法
- (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっております。
13. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 金融商品の状況に関する事項  
当社では、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。

一般勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託及び有価証券に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入益により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における定額個人年金保険及び定額個人終身保険に係る運用については、ALM(資産負債総合管理)の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	141,458	141,458	—
買入金銭債権	41,499	41,499	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	846,000	846,000	—
その他の金銭の信託	119,031	119,031	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,549,707	2,549,707	—
責任準備金対応債券	1,431,806	1,459,722	27,916
その他有価証券	423,370	423,370	—
貸付金			
保険約款貸付	422	422	—
一般貸付	208,220	207,425	△795
金融派生商品(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4)	(4)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※2)	5	5	—

- (※1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。
- (※2) ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ① 預貯金及び買入金銭債権  
預貯金及び買入金銭債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
  - ② 金銭の信託  
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引は、取引先金融機関から入手した価格によっております。
  - ③ 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）  
3月末日の市場価格等によっております。また、投資信託は基準価額等によっております。
  - ④ 貸付金  
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。  
一般貸付は、貸付金の種類及び期間、信用リスクを考慮した上で、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。
  - ⑤ 金融派生商品  
取引先金融機関から入手した価格によっております。
14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、148,162百万円であります。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は1,347百万円であります。
16. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は2,553,766百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
17. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。
- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| (繰延税金資産)  |                   |
| 保険契約準備金   | 20,923 百万円        |
| 価格変動準備金   | 23,520 百万円        |
| その他       | <u>2,134 百万円</u>  |
| 繰延税金資産小計  | 46,578 百万円        |
| 評価性引当額    | 0 百万円             |
| 繰延税金資産合計  | <u>46,577 百万円</u> |
| (繰延税金負債)  |                   |
| 繰延税金負債合計  | 2,933 百万円         |
| 繰延税金資産の純額 | <u>43,644 百万円</u> |

当年度における法定実効税率は28.24%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.08%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当期より適用しております。

18. 担保に供されている資産の額は、現金3,673百万円であります。
19. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約により借り入れている有価証券164,981百万円、再保険取引で借り入れている有価証券5,199百万円であり、全て自己保有しております。
20. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は358百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は131,888百万円であります。
21. 1株当たりの純資産額は10,468,634円27銭であります。

- 2 2. 平成 8 年大蔵省告示第 5 0 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は2,325百万円であります。
- 2 3. 保険業法第 2 5 9 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は7,697百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 2 4. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
  - (1)採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
  - (2)確定拠出制度  
当社の確定拠出制度への要拠出額は、142百万円であります。
- 2 5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
<b>経常収益</b>	<b>1,366,244</b>	<b>1,272,843</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>1,300,187</b>	<b>1,083,895</b>
保険料収入	1,299,457	1,071,113
再保険収入	730	12,781
<b>資産運用収益</b>	<b>62,867</b>	<b>185,621</b>
利息及び配当金等収入	47,603	60,761
預貯金利息	111	147
有価証券利息・配当金	45,143	53,841
貸付金利息	2,024	6,400
その他利息配当金	323	371
金銭の信託運用益	-	14,512
有価証券売却益	15,264	1,306
為替差益	-	27,658
特別勘定資産運用益	-	81,380
<b>その他の経常収益</b>	<b>3,189</b>	<b>3,327</b>
年金特約取扱受入金	2,814	3,313
支払備金戻入額	363	-
その他の経常収益	12	14
<b>経常費用</b>	<b>1,326,285</b>	<b>1,215,151</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>638,577</b>	<b>469,395</b>
保険金	54,099	58,807
年金	73,523	82,882
給付金	201,591	126,563
解約返戻金	269,732	118,042
その他の返戻金	3,245	3,357
再保険料	36,385	79,742
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>424,961</b>	<b>673,078</b>
支払備金繰入額	-	2,813
責任準備金繰入額	424,961	670,265
<b>資産運用費用</b>	<b>160,486</b>	<b>1,527</b>
支払利息	3	0
金銭の信託運用損	16,492	-
有価証券売却損	352	1,299
有価証券償還損	0	1
金融派生商品費用	93	174
為替差損	67,234	-
その他運用費用	156	51
特別勘定資産運用損	76,153	-
<b>事業費用</b>	<b>90,035</b>	<b>61,328</b>
<b>その他の経常費用</b>	<b>12,224</b>	<b>9,820</b>
税金	10,696	8,038
減価償却費用	1,526	1,779
その他の経常費用	2	2
<b>経常利益</b>	<b>39,959</b>	<b>57,692</b>
<b>特別損失</b>	<b>13,327</b>	<b>28,907</b>
<b>固定資産等処分損</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>13,326</b>	<b>28,906</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>26,631</b>	<b>28,784</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>12,187</b>	<b>16,800</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 3,447</b>	<b>△ 8,718</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>8,739</b>	<b>8,081</b>
<b>当期純利益</b>	<b>17,892</b>	<b>20,703</b>



(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は20百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券1,306百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券1,299百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は86百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は37,937百万円であります。
5. 金銭の信託運用益には、評価損が930百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は1,573,299円33銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,541百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額303百万円を含んでおります。
8. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	14,311	52,644
キャピタル収益	129,364	28,965
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15,264	1,306
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	27,658
その他キャピタル収益	114,100	-
キャピタル費用	101,727	22,621
金銭の信託運用損	34,047	594
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	352	1,299
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	93	174
為替差損	67,234	-
その他キャピタル費用	-	20,552
キャピタル損益 B	27,637	6,344
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	41,948	58,989
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,988	1,296
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,988	1,296
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,988	△ 1,296
経常利益 A+B+C	39,959	57,692

1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成27年度	平成28年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	17,554	15,107
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	△ 114,100	20,552

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成27年度	平成28年度
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	114,100	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成27年度	平成28年度
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	-	20,552

## 7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度										
	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
資本準備金		資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	41,060	24,735	24,735	399	32,694	33,094	98,889	10,957		10,957	109,847
当期変動額											
剰余金の配当				459	△2,759	△2,299	△2,299				△2,299
当期純利益					17,892	17,892	17,892				17,892
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△419		△419	△419
当期変動額合計				459	15,132	15,592	15,592	△419		△419	15,172
当期末残高	41,060	24,735	24,735	859	47,826	48,686	114,481	10,538		10,538	125,019

(単位：百万円)

	平成28年度										
	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
資本準備金		資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	41,060	24,735	24,735	859	47,826	48,686	114,481	10,538		10,538	125,019
当期変動額											
剰余金の配当				990	△5,944	△4,953	△4,953				△4,953
当期純利益					20,703	20,703	20,703				20,703
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△3,016	3	△3,012	△3,012
当期変動額合計				990	14,758	15,749	15,749	△3,016	3	△3,012	12,736
当期末残高	41,060	24,735	24,735	1,850	62,585	64,435	130,230	7,522	3	7,525	137,756

(株主資本等変動計算書の注記)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

### 2. 配当に関する事項

配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月18日 取締役会	普通株式	4,096	311,308円36銭	平成28年 3月31日	平成28年 5月23日
平成28年 11月16日 取締役会	普通株式	856	65,126円47銭	—	平成28年11月25日

基準日が平成28年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月17日 取締役会	普通株式	3,481	利益剰余金	264,541円44銭	平成29年 3月31日	平成29年 5月22日

### 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	( - )	( - )
正常債権	223,419	359,362
合計	223,419	359,362

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 7 年度末	平成 2 8 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	438,444	558,542
資本金等	110,384	126,749
価格変動準備金	55,093	84,000
危険準備金	73,159	74,456
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	13,173	9,402
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	169,946	241,219
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	16,687	22,714
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	88,978	108,399
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	55	89
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	7	5
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	36,504	41,902
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	4,218	3,722
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	46,509	60,647
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	1,745	2,127
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	985.5%	1030.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成 2 7 年度末	平成 2 8 年度末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	5,255,973	5,865,964
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	4,763,913	5,297,689
実質資産負債差額 (1)-(2)	492,060	568,275

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

## 11. 平成28年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	526,253		635,442	
個人変額年金保険	2,008,189		1,918,324	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,534,442		2,553,766	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	89	563,334	107	677,487
合 計	89	563,334	107	677,487

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	4,277	0.8	610	0.1
有 価 証 券	520,533	98.9	634,686	99.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	520,533	98.9	634,686	99.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,443	0.3	145	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	526,253	100.0	635,442	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	5,390		3,785	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	2,749		16,256	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	253		612	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	28,608		9,435	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収 支 差 額	△ 20,722		9,994	

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	252	2,013,756	253	1,931,962

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,881	0.1	1,974	0.1
有 価 証 券	2,005,458	99.9	1,915,021	99.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	2,005,458	99.9	1,915,021	99.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	849	0.0	1,329	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,008,189	100.0	1,918,324	100.0

#### ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
	金 額	金 額
利息配当金等収入	139,152	71,083
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	967	31,608
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	4	36
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	195,545	31,268
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	△ 55,431	71,386

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。